

2021 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 定時株主総会開催予定日 2022 年 3 月 25 日 配当支払開始予定日 2022 年 3 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 2022 年 3 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021 年 12 月期の連結業績 (2021 年 1 月 1 日～2021 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021 年 12 月期	54,620	6.6	1,745	—	2,420	242.4	4,550	58.1	951	—
2020 年 12 月期	51,248	△7.9	△467	—	707	△74.7	2,877	△40.1	17	△98.6

(注) 包括利益 2021 年 12 月期 1,092 百万円 (—%) 2020 年 12 月期 52 百万円 (△96.4%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021 年 12 月期	18.91	—	8.6	3.8	3.2
2020 年 12 月期	0.36	—	0.2	1.2	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2021 年 12 月期 31 百万円 2020 年 12 月期 △93 百万円

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021 年 12 月期	66,595	12,343	16.4	226.91
2020 年 12 月期	61,966	12,544	18.1	222.40

(参考) 自己資本 2021 年 12 月期 10,946 百万円 2020 年 12 月期 11,225 百万円

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021 年 12 月期	4,674	△8,420	1,489	12,217
2020 年 12 月期	3,086	△3,272	7,540	14,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020 年 12 月期	2.50	2.50	2.50	2.50	10.00	493	2,807.8	4.5
2021 年 12 月期	2.50	2.50	2.75	2.75	10.50	530	55.5	4.7
2022 年 12 月期 (予想)	2.75	2.75	2.75	2.75	11.00		35.4	

3. 2022 年 12 月期の連結業績予想 (2022 年 1 月 1 日～2022 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	9.8	2,200	26.1	2,500	3.3	4,700	3.3	1,500	57.6	31.09

※EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれんの償却額＋金融費用

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社小西印刷所 除外 2 社 (社名) ダンサイエンス株式会社
 株式会社エグゼクション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	55,271,736株	2020年12月期	55,271,736株
2021年12月期	7,027,767株	2020年12月期	4,796,075株
2021年12月期	50,330,671株	2020年12月期	48,414,364株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）における当社企業グループの事業については、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした緊急事態宣言が度重なり発令され、各種イベントや催事などが延期または中止されたことや、商業施設・娯楽施設等の一部制限や休業などにより、販促ツール制作の受注が減少いたしました。一方で、東京オリンピック・パラリンピックが開催され関連施設での掲示物等の需要に対応するとともに、コロナ禍での社会生活に則したサービス消費への対応を目的とした販売促進ツールの需要拡大、その制作に向けた企画提案などに積極的に取り組んでまいりました。また、緊急事態宣言の解除後に再開された各種イベントや催事などに向け感染防止を目的としたアクリル板やソーシャルディスタンスを守るための床面シールを含めたツールなどの需要増加に対応するとともに、アプリケーション・web、バーチャル展示会など、上期に東京都港区芝に開設したXRスタジオの利用や、先行的に開発を進めていたメタバース（仮想空間）を含めたデジタルツールの活用提案を積極的に進めてまいりました。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性（クリエイティブ）を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。クリエイティブサービスを主な事業とするグループ各社が、専門とする付加価値の高い技術及びノウハウ、最新の設備を備えた生産・製造設備、また、M&A等により、常に商材またはサービスを積極的に増強し、ワンストップで多様なクリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供できるように努めております。

また、事業環境の変化や今後の事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を集中させるため、人員配置を含めた企業間の固定費の見直しを積極的行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高546億20百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益17億45百万円（前連結会計年度は営業損失4億67百万円）、また、新型コロナウイルス感染症に関する助成金収入を含め、経常利益24億20百万円（前連結会計年度比242.4%増）となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加えたEBITDAは45億50百万円（前連結会計年度比58.1%増）となりました。なお、投資有価証券売却益1億68百万円、負ののれん発生益79百万円等により特別利益2億87百万円を計上し、投資有価証券評価損3億49百万円、一部連結子会社の事業資産にかかる減損損失1億53百万円等により特別損失8億1百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億51百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益17百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、主に、短期借入金の返済による現金及び預金、短期貸付金の減少がありましたが、土地、建設仮勘定、投資有価証券及び長期貸付金の増加により、前連結会計年度末に比べて46億29百万円増加し、665億95百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、主に、短期借入金の減少がありましたが、未払法人税等及び長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて48億29百万円増加し、542億51百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上がありましたが、支払配当金による減少、自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べて2億円減少し、123億43百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて22億57百万円減少し、122億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は46億74百万円（前年同期比15億87百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額5億30百万円による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益19億6百万円、減価償却費16億38百万円、仕入債務の増加額2億48百万円により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84億20百万円（前年同期比51億47百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4億52百万円、投資有価証券の売却による収入1億36百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4億79百万円、貸付金の回収による収入18億47百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出36億25百万円、投資有価証券の取得による支出11億54百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億82百万円、貸付けによる支出58億21百万円により資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は14億89百万円（前年同期比60億50百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額40億円、長期借入金の返済による支出18億50百万円、自己株式の取得による支出7億56百万円、配当金の支払額5億19百万円により資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入90億円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率（％）	25.0	19.8	19.7	18.1	16.4
時価ベースの自己資本比率（％）	24.4	17.2	32.7	28.7	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.5	12.5	12.1	12.6	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.5	18.7	22.6	23.2	29.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大による影響が懸念されるものの、ワクチン接種が進んだことや、アフターコロナの新社会規範の浸透により経済活動についても回復することを想定しております。しかしながら半導体部品の不足や国際貨物輸送の需給逼迫などのリスクが依然として残り、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大懸念により本格的な回復には時間がかかることが想定されます。一方で、IoT、AI、ビッグデータ分析、シェアリングエコノミーモデルなど、高度なIT技術、進化した印刷技術、モバイルネットワークの5Gへの高速化を含めたネットワーク環境の利便性向上に対応し4KディスプレイやVR機器等が普及するなか、クライアントがご要望されるクリエイティブの表現方法、表現技術、表現手段は、さらに多種・多様化するものと考えております。当社企業グループは、伝統的な印刷製造技術のみならず、什器等のプロダクトを含む多様なデザイン力、3D-CAD・3D-CGを軸とする映像クリエイティブ、立体音響、AR・VRを含むIT構築力を持つ企業の集合体であります。当社企業グループは、トータルで専門技術を保持しつつ、環境変化に応じて事業資産の配分を変更させることで企業間競争において優位性を維持しております。

翌連結会計年度の業績につきましては、当連結会計年度連結子会社とした株式会社小西印刷所が年間を通じて業績に寄与することや、持分法関連会社である株式会社ワン・パブリッシングが期中より連結子会社となることなどから、売上高600億円を見込んでおります。また、営業利益は22億円、経常利益は25億円、EBITDAは47億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,482	12,231
受取手形及び売掛金	10,308	10,328
電子記録債権	1,682	1,827
商品及び製品	707	677
仕掛品	943	952
原材料及び貯蔵品	516	499
短期貸付金	1,994	1,062
その他	1,098	1,053
貸倒引当金	△256	△256
流動資産合計	31,477	28,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,439	6,341
機械装置及び運搬具（純額）	2,856	2,257
土地	13,165	14,583
建設仮勘定	129	1,605
その他（純額）	295	247
有形固定資産合計	22,887	25,035
無形固定資産		
のれん	257	127
その他	832	833
無形固定資産合計	1,089	961
投資その他の資産		
投資有価証券	3,899	4,588
長期貸付金	66	4,971
繰延税金資産	441	691
その他	2,133	2,285
貸倒引当金	△29	△313
投資その他の資産合計	6,511	12,224
固定資産合計	30,489	38,220
資産合計	61,966	66,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,619	3,825
短期借入金	31,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	3,200
未払法人税等	318	928
その他	3,940	4,923
流動負債合計	40,278	39,877
固定負債		
長期借入金	5,900	11,250
繰延税金負債	312	350
退職給付に係る負債	1,108	1,235
資産除去債務	122	125
その他	1,700	1,412
固定負債合計	9,144	14,374
負債合計	49,422	54,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	5,518	5,530
利益剰余金	6,345	6,725
自己株式	△1,120	△1,852
株主資本合計	11,143	10,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	132
繰延ヘッジ損益	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	16	14
その他の包括利益累計額合計	82	143
非支配株主持分	1,318	1,397
純資産合計	12,544	12,343
負債純資産合計	61,966	66,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	51,248	54,620
売上原価	38,121	39,576
売上総利益	13,127	15,044
販売費及び一般管理費	13,594	13,299
営業利益又は営業損失(△)	△467	1,745
営業外収益		
受取利息	9	54
受取配当金	33	10
受取地代家賃	208	298
助成金収入	883	528
匿名組合投資利益	5	145
持分法による投資利益	—	31
その他	341	287
営業外収益合計	1,482	1,355
営業外費用		
支払利息	124	152
支払手数料	—	124
減価償却費	32	46
賃貸収入原価	31	54
貸倒引当金繰入額	20	286
持分法による投資損失	93	—
その他	4	15
営業外費用合計	307	680
経常利益	707	2,420
特別利益		
固定資産売却益	59	26
投資有価証券売却益	182	168
負ののれん発生益	—	79
その他	4	12
特別利益合計	246	287
特別損失		
固定資産売却損	61	20
固定資産除却損	30	40
投資有価証券評価損	77	349
減損損失	218	153
役員退職慰労金	—	126
段階取得に係る差損	—	35
その他	83	75
特別損失合計	472	801
税金等調整前当期純利益	481	1,906
法人税、住民税及び事業税	398	1,144
法人税等調整額	△18	△256
法人税等合計	379	887
当期純利益	101	1,018
非支配株主に帰属する当期純利益	84	66
親会社株主に帰属する当期純利益	17	951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	101	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	80
繰延ヘッジ損益（税引前）	△0	0
退職給付に係る調整額	12	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△4
その他の包括利益合計	△48	73
包括利益	52	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9	1,013
非支配株主に係る包括利益	62	78

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	4,937	6,826	△2,157	10,005
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する当期純利益			17		17
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		22		70	93
株式交換による増加		440		966	1,406
連結子会社株式の取得による持分の増減		107			107
その他		10	△8		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	581	△480	1,037	1,138
当期末残高	400	5,518	6,345	△1,120	11,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108	△3	3	109	1,098	11,213
当期変動額						
剰余金の配当						△489
親会社株主に帰属する当期純利益						17
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						93
株式交換による増加						1,406
連結子会社株式の取得による持分の増減						107
その他						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△0	12	△27	219	192
当期変動額合計	△39	△0	12	△27	219	1,330
当期末残高	69	△3	16	82	1,318	12,544

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	5,518	6,345	△1,120	11,143
当期変動額					
剰余金の配当			△517		△517
親会社株主に帰属する当期純利益			951		951
自己株式の取得				△756	△756
連結範囲の変動			△2		△2
持分法の適用範囲の変動			△51		△51
株式交換による増加		11		24	36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	11	379	△732	△340
当期末残高	400	5,530	6,725	△1,852	10,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69	△3	16	82	1,318	12,544
当期変動額						
剰余金の配当						△517
親会社株主に帰属する当期純利益						951
自己株式の取得						△756
連結範囲の変動						△2
持分法の適用範囲の変動						△51
株式交換による増加						36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63	0	△2	61	78	140
当期変動額合計	63	0	△2	61	78	△200
当期末残高	132	△3	14	143	1,397	12,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481	1,906
減価償却費	1,766	1,638
減損損失	218	153
のれん償却額	182	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	66
受取利息及び受取配当金	△42	△64
支払利息	124	152
支払手数料	—	124
持分法による投資損益 (△は益)	93	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	77	349
固定資産売却損益 (△は益)	1	△5
固定資産除却損	30	40
役員退職慰労金	—	126
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	35
負ののれん発生益	—	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	1,554	△45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	321	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	248
その他	△514	294
小計	4,249	5,381
利息及び配当金の受取額	40	143
利息の支払額	△133	△157
役員退職慰労金の支払額	△272	△163
法人税等の支払額	△799	△530
その他	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086	4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,650	△3,625
有形固定資産の売却による収入	111	452
無形固定資産の取得による支出	△38	△23
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△36	△682
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	606	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	479
投資有価証券の取得による支出	△1,277	△1,154
投資有価証券の売却による収入	886	136
貸付けによる支出	△2,505	△5,819
貸付金の回収による収入	693	1,847
その他	△61	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,272	△8,420

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,000	△4,000
長期借入れによる収入	1,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,850
支払手数料の支出	—	△124
設備関係割賦債務の返済による支出	△337	△254
自己株式の取得による支出	△0	△756
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△423	—
配当金の支払額	△487	△519
非支配株主への配当金の支払額	△7	—
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,540	1,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,352	△2,257
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	14,474
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,474	12,217

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました2,200百万円は、「投資その他の資産」の「長期貸付金」66百万円、「その他」2,133百万円として組替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました347百万円は、「営業外収益」の「匿名組合投資利益」5百万円と、「その他」341百万円として組替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症について、その収束時期は不確実であり予測が困難であります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会活動に与えるさまざまな影響により、経済の状況、景気、消費行動等が感染拡大前の状況まで回復するには相当の期間を要すると見込んでおります。

そのような経営環境の中、当社企業グループでは、前連結会計年度より引き続き、営業組織の見直し、感染拡大の影響を受けにくい商材などの営業強化に取り組み、売上高については継続して徐々に回復していくものと想定しております。

当連結会計年度において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産	222.40円	226.91円
1株当たり当期純利益	0.36円	18.91円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	12,544	12,343
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,318	1,397
（うち非支配株主持分）	(1,318)	(1,397)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	11,225	10,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	50,475	48,243

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	17	951
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	17	951
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,414	50,330

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

I. 株式会社ダイヤモンドヘッズの株式の取得

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、株式会社ダイヤモンドヘッズ（以下「DH社」といいます）を完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年1月14日付で、同社の株式の全部を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドヘッズ
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告宣伝の企画、立案、制作、実施 ・ ラジオ・テレビ番組・催し物の企画、立案、制作、実施 ・ WEBデザイン他インターネット関連のデザイン業務 ・ デジタルコンテンツの企画、開発、制作、販売 ・ 衣料品、衣料雑貨品の企画、製造、販売

（2）企業結合を行った主な理由

DH社は、広告宣伝の企画・立案・制作を主業務として1982年4月に設立されました。40年に及ぶその業歴の中で、DH社が提供されてきたクリエイティブワークは、ブランド戦略の立案・キャンペーンやプロモーションの企画立案からグラフィック・Web・ムービーなどの制作まで多岐にわたります。

DH社が、当社企業グループに加わり、同社の特色ある事業を継続させつつ、グループの多様なソリューションも取り入れていくことで、お客さまに対してより付加価値の高い商品・サービスの提供へと繋がることが期待でき、当社グループ各社においても、DH社がグループ商材を活用することなどを通して、同社及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと判断いたしました。

（3）企業結合日

2022年1月14日 支配獲得日

2022年3月31日 みなし取得日（予定）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

株式会社ダイヤモンドヘッズ

（6）取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に取得した議決権比率	100.00 %
取得後の議決権比率	100.00 %

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得のため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得時に行った現金による株式取得の対価	468 百万円
取得原価	468 百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査等に対する報酬・手数料	2 百万円
-----------------	-------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

II. 株式会社パークインスタイルの株式の取得

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、株式会社パークインスタイル（以下「パークインスタイル」といいます。）の株式を取得し、同社を子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同社の株式の全部を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社パークインスタイル
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルのマネジメント及びプロモート業務 ・上記に関する講習会、セミナー、イベント等の企画及び運営 ・上記に関する出版物の企画、編集、発行及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

パークインスタイルは、2008年9月にモデルマネジメント事業として創業され、150名を超える所属モデルから、トップモデルを多数輩出しており、ファッションブランドをはじめとする多くのお客さまから高い評価を得られています。また、パークインスタイルの持つ信頼のブランド力は、業界内外より高く評価されており、潜在モデルの発掘や新規クライアントの開拓など、今後の事業発展性の観点においても貴重な財産を持つ企業であります。

パークインスタイルが、当社企業グループに加わり、同社がこれまで積み上げてこられた信用と実績を第一にして、これまでの経営方針や理念を継続させつつ、当社企業グループの多様なソリューション、コンテンツマーケティングのノウハウを活用した営業支援プラットフォームの開発、動画・SNSコンテンツの開発、同社のブランド力を活かしたインフルエンサー事業の拡大などを取り入れ発展させていくことで、お客さまに対してより付加価値の高い商品・サービスの提供へと繋がることが期待でき、シナジーを活かしたさまざまな事業開発が可能となると判断し、同社及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年2月4日 支配獲得日

2022年3月31日 みなし取得日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社パークインスタイル

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に取得した議決権比率	100.00 %
取得後の議決権比率	100.00 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得のため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得時に行った現金による株式取得の対価	518 百万円
取得原価	518 百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査等に対する報酬・手数料	28 百万円
-----------------	--------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定していません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

Ⅲ. 株式会社ワン・パブリッシングの第三者割当増資引受による株式の追加取得

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、株式会社ワン・パブリッシング（以下「ワン・パブリッシング」といいます。）の第三者割当増資引受により、同社を子会社とすることについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ワン・パブリッシング
事業の内容	・ 定期雑誌・ムック書籍出版事業 ・ Webメディア事業 ・ コンテンツマーケティング事業

(2) 企業結合を行う主な理由

ワン・パブリッシングは、2020年7月1日付で株式会社学研プラスが会社分割し設立され、当社がその49.5%について譲り受けた持分法適用関連会社であります。「GetNavi」「CAPA」「ムー」「TVライブ」「POTATO」「BOMB」「mer」「FYTTE」「学研キッズネット」など、広く深く認知されている定期雑誌ブランドを保有しており、デジタル技術によって情報流通の変革が進んだ当該マーケットにおいて、雑誌主体のコンテンツを「作る」「届ける」という2つのアクションがいかにあるべきかという観点から、新しい時代のメディアの方向性を追求し、雑誌というアウトプットのスタイルに限らず、出版物、電子書籍、ウェブメディア、SNS、イベントなど、読者・ユーザーにとって最適な形にアレンジして、ワクワクするコンテンツをタイムリーに届けるなど、メディア改革を進めてまいりました。

当社企業グループにワン・パブリッシングが加わって以降、当社グループ企業との連携を進めておりますが、子会社化することで、ワン・パブリッシングの事業基盤の拡大及びワン・パブリッシングを含めた当社グループの企業価値の向上がより一層進展すると考えております。

(3) 企業結合日

2022年4月1日	支配獲得日（予定）
2022年6月30日	みなし取得日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ワン・パブリッシング

(6) 取得する議決権比率

取得直前に所有している議決権比率	49.50 %
企業結合日に取得する議決権比率	20.00 %
取得後の議決権比率	59.60 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得のため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得時に行う現金による株式取得の対価	200 百万円
取得原価	200 百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査等に対する報酬・手数料	— 百万円
-----------------	-------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。